



愛知県における犯罪情勢と犯罪防止に向けた取り組み

愛知県警察本部生活安全部生活安全総務課長 稲垣 正直



1 はじめに

愛知県における刑法犯認知件数は、平成15年に戦後最多となる約22万5千件を記録し、深刻な治安状況になりました。これを打開するため、警察・県・市町村・県民・事業者など地域が一体となり、安全なまちづくりに取り組み、この結果、令和3年には約3万8千件とピーク時の2割を切るところまで減らすことができました。しかし、その後に刑法犯認知件数は増加に転じ、特殊詐欺、サイバー犯罪等の社会情勢を反映した犯罪が増加傾向にあるほか、自動車盗及び侵入盗が多発するなど厳しい情勢となっています。

このような中、令和7年は、「県民の身近で発生する犯罪への的確な対応」を最重要課題のひとつに掲げ、県警察が一丸となり治安回復に向けた活動を実施してまいりました。

2 愛知県の概要

愛知県は日本のほぼ中央に位置し、人口は約745万人、面積は約5,170km²、38市、14町、2村からなります。渥美半島と知多半島南部は黒潮の影響を受けて温暖ですが、北東部の山間地域はやや冷涼となります。

主な産業は、自動車に代表される輸送機器産業、商業や農・水産業が盛んであるとともに、徳川家康、織田信長、豊臣秀吉ら三英傑ゆかりの地であり、名古屋城や犬山城、岡崎城など多くの名城があります。他にも、歴史、文化、エンターテインメントが充実しており、観光で訪れても見どころがたくさんあります。



名古屋城と名古屋の街並み
(提供:名古屋城総合事務所)

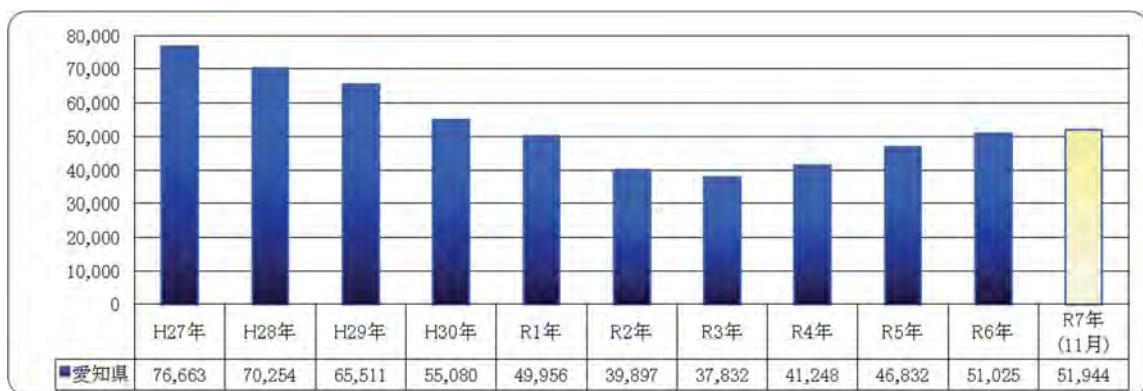


豊臣秀吉ゆかりの豊国神社
(提供:愛知県の公式観光サイト「Aichi Now」)

3 愛知県の犯罪情勢

(1)刑法犯認知件数

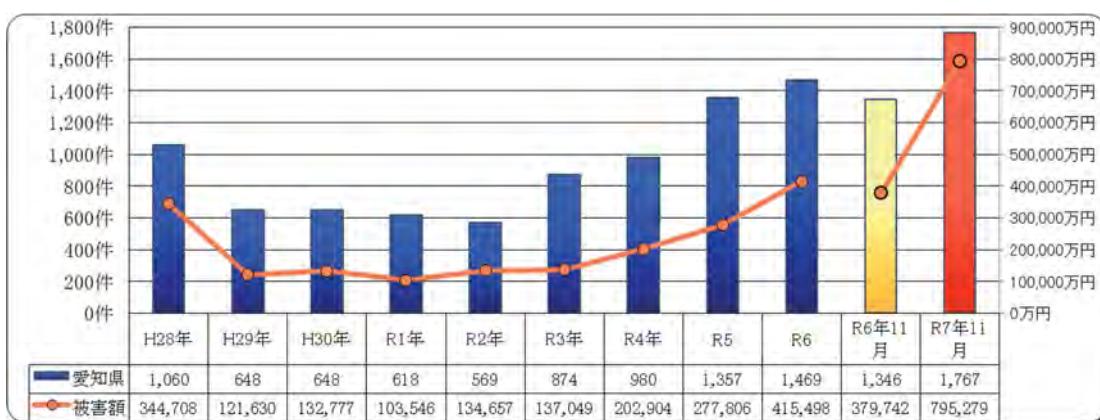
愛知県の刑法犯認知件数は、令和7年11月末時点(暫定値)で51,944件(前年同期比+4,979件)と増加しています。罪種別に見ますと、侵入盗は3,251件(前年同期比+786件)を認知し、特に自動車盗は1,008件(前年同期比+199件)で全国ワーストとなっています。その他にも、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺による被害の増加、自転車盗、万引きの多発などが刑法犯認知件数を押し上げているなど、当県を取り巻く犯罪情勢は大変厳しい情勢にあります。



(2)特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の被害状況

当県における特殊詐欺被害は、令和3年以降増加に転じ、最も少なかった令和2年と比較すると、令和7年10月末時点でおよそ3倍の認知件数となっています。また、被害額も令和7年11月末時点で約80億円と深刻な状況となっています。

その要因は、オレオレ詐欺のうち警察官を語るニセ警察詐欺が大幅に増加したことによります。



<愛知県における特殊詐欺被害の推移>

SNS型投資・ロマンス詐欺被害の認知件数(暫定値)は、令和7年11月末時点で1,343件(前年同期比+716件)、被害額が約148億7,632万円(前年同期比+約72億4,613万円)であり、1件あたりの被害額は約1,107万円となっています。

4 各種防犯対策の推進

(1)特殊詐欺対策

特殊詐欺に対する主な被害防止対策としては、

- 犯人と会話しない対策
- 高齢者を含む幅広い世代への注意喚起
- 金融機関・事業者と連携した対策
- 県民、関係機関・団体等と連携した「絆」の強化を促す対策
- 「STOP! ATMでの携帯電話」運動の実施

等を推進しています。

更に令和7年4月からは、県内のコンビニエンスストアにおいて、一定の基準を超えた電子マネーの購入者が来店した際に、全件通報していただく「CAT制度」(コンビニエンスストア オール 通報制度)をスタートさせ、水際での被害防止対策に一層力を入れています。



(2)SNS型投資・ロマンス詐欺対策

SNS型詐欺対策としては、投資資金等の振込先が「個人口座」又は「知らない会社の口座」である場合、SNSだけでやりとりしている相手や、「必ず儲かる」「投資に詳しい人を紹介する」と言われる場合は詐欺を疑うよう注意喚起を行っています。

金融機関や証券業協会など関係する事業者等とも連携し、高額振込者への声掛けや広報を行うほか、SNS型投資詐欺の広告に名前を悪用されていた「池上彰」氏の協力を得て制作した啓発動画を活用して広報を行うなど、被害防止に向けた取組を推進しています。

更に、SNSのX上では、投資による高収入をうたう投稿等に対して、返信(リプライ)機能を活用したリプライ警告を自動化して実施しています。



(3)侵入盗対策

愛知県における侵入盗の被害総額は全国と比べ高額化しており、特に住宅対象侵入盗1件あたりの被害額は全国平均に比べ2倍以上となっています。その背景には、組織窃盗グループによる高所得者住宅を狙い撃ちした被害の発生が挙げられます。

侵入盗対策としては、防犯意識の高揚を図るために「防犯教室の開催」など県民へ直接、情報発信する機会を設けるとともに、被害を未然に防止するための先制予防的な「防犯診断」、被害発生現場における「現場防犯活動」による防犯指導、防犯カメラの設置促進等による被害場所及びその周辺地域における地域防犯力の向上、CP建物部品や防盗性の高い金庫の普及などを中心に各種広報啓発活動を推進しています。

現在、特に力を入れていることは、外出先でも自宅の異常を把握することができ、リアルタイムで警告や110番通報ができる「スマホ連動型防犯カメラ」の普及で、住宅対象侵入盗対策に欠かせないものになると考えています。

(4)自動車盗対策

自動車盗の防犯対策としては、事業者との連携に加え、盜難多発車種ユーザーを始めとする県民に対し、純正のセキュリティのみに頼らない複数防犯対策を促す啓発を推進しています。

特に、事業者(メーカー、販売店、関係団体)との連携として、「実効性の高い盜難防止システムの提案」、「ハンドル固定装置等の各種防犯機器の普及促進」、「ナンバープレート盜難防止ネジの普及促進」、「自動車関連窃盗情報報奨金制度」を進めています。

また、県民への啓発として、スマホ連動型防犯カメラ、警報装置、GPS等の追跡装置を車を守る「防犯三種の神器」と銘打って、効果的な防犯対策として広く設置を呼び掛けられています。



5 愛知県セルフガード協会と連携した取組

愛知県警察では、愛知県セルフガード協会と連携し、専門的な知見を有する防犯設備士の皆様と自治会、自治体、警察、学校関係者等の関係者が一堂に会し、「まちの防犯診断」を実施しています。この取組は、「まち全体」を防犯診断することにより、防犯上の危険箇所を明らかにするとともに、防犯設備の設置が必要な箇所等を提示する診断結果に基づき、防犯環境の改善や自主防犯活動を促進し、地域防犯力の向上を図ることを目指すもので、対象地区は、犯罪情勢、不審者情報、自主防犯活動の取組状況、自治会の要望等を総合的に勘案して選定しています。

この取組は現在5年目で、今年度末には累計で212の地区で実施することとなります。



6 情報発信に向けた取組

愛知県警察では、スマートフォン用アプリ「アイチポリス」の運用を令和2年10月から開始しており、令和7年10月で約13万件インストールされています。

このアプリは、県警のホームページやSNSを閲覧でき、防犯情報に加え、採用募集や交通死亡事故抑止等に関する情報を見ることができるほか、痴漢撃退に活用できる防犯ブザー機能も備えています。県警では、アプリを更に普及させていくため、地元企業様等の協力を得て「映画館」や「清州城」、「あいち航空ミュージアム」で利用できるお得なクーポンも掲載しています。



7 結びに

公益社団法人日本防犯設備協会の皆様には、日頃より、警察活動の各般にわたり御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

愛知県警察といたしましては、愛知県セルフガード協会の皆様と一緒に連携させていただき、「安心してくらせる安全な愛知の確立」に向けた諸対策を推進してまいりますので、引き続き御支援を賜りますようお願い申し上げます。